

ポイント

アジアの貯蓄超過で世界的な不均衡が悪化
高齢化が進行しても貯蓄率は高止まり続く
中国・韓国の国内投資率は低下すると予測

萩原 景子

アジア開発銀行エコノミスト
チャールズ・ユウジ・ホリオカ 大阪大学教授

アジア諸国は高い貯蓄率を知られている。高貯蓄率が高成長を可能にしてアジアの成長を支えてきた。同時に、近年は新興経済国への資本流出も増加している。特に、2000年代初頭以降は、多くのアジア諸国が顕著な外債の増加が顕著となり、ハイテク米連邦準備理事会(FRB)議長らが問題視した世界的な金融収支の不均衡状態に直面している。



経済教室

経常収支の不均衡—調整できるか
アジアの黒字、高水準続く

中国を中心とする国内貯蓄率の上昇し、グローバル経常収支の不均衡を引き起こしたことで非難を浴びた。特に、インドネシア、フィリピンなどは近年、国内貯蓄率が緩やかな低下傾向を示している。また、メトナムやパキスタンにいたっては、国内貯蓄率が真から正に転じたのは90年代に入ってからである。

貯蓄率は上昇傾向
中国の状況に注視必要

中国の状況に注視必要

様々な要因が国内貯蓄率を上昇し、グローバル経常収支の不均衡を引き起こしたことで非難を浴びた。特に、インドネシア、フィリピンなどは近年、国内貯蓄率が緩やかな低下傾向を示している。また、メトナムやパキスタンにいたっては、国内貯蓄率が真から正に転じたのは90年代に入ってからである。

推定結果に基づいてアジア各国・地域の国内貯蓄率を10・30年の期間について予測すると、人口の高齢化が最も急速に進むとされる地域は香港、韓国、シンガポール、台湾に集中している。一般的に、高齢化した高齢者は貯蓄を取り

へと予測される。これは高齢化がより急速に進行する予測を踏まえてのことからである。図は、実質GDPで加重平均したアジア全体(日本を除く)の国内貯蓄率、老年人口比率の推移と、10・30年の間の所得水準の上昇、金融制度の発達、また個々の国・地域特有の要因を考慮する。アジアの貯蓄率は01・07年の平均の約20%から、11・20年には32%、21・30年には35%に増加すると見込まれる。このように、高齢化が進むとアジア全体としての貯蓄率は高止まりする

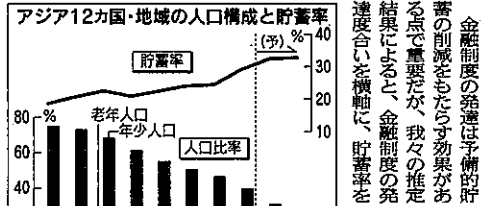
た、今後の貯蓄率・投資率の動向に際しては、アジア地域(日本を除く)のGDPがGDP以上を占める中国の動向が域内の変化に大きな影響を及ぼすことが予想される。貯蓄率を大きく左右する財政政策や社会保障政策、また企業貯蓄の今後の進展などには貯蓄率が高止まりする可能性がある。また、資本財の価格低下、金融制度の改善、産業構造の転換などによって投資率は上昇する可能性がある。結果として経常収支黒字が縮小する可能性も考えられる。

過去の国内貯蓄率の動向は12カ国・地域間で大きく異なっている。韓国、シンガポール、マレーシア、台湾に代表される高貯蓄国・地域では、1990年代初期までに貯蓄率がGDP比で40%近くまで上昇していた。90年代後半にはアジアの金融危機によって低下したものの、2000年代に入り再び上昇している。近年経済成長が著しい中国やインドでは、企業部門の貯蓄が急増し始める2000年以前まで、貯蓄率の上昇は概して緩やかだった。アジアが2000年に入ってから

高齢化が進むと、貯蓄率が高止まりする傾向がある。一方、人口の高齢化が比較的遅いと考えられる中国、インドネシア、インド、マレーシア、パキスタン、フィリピンに比べて、貯蓄率の上昇傾向が、もしくは高止まりする傾向が予測される。これらの予測を、すでに高齢化が進行している日本の経歴を照らし合わせる。日本では国内貯蓄率が、80年代後半にピークに達してから下降を続け、2000年代初期までに約6%減少した。この間に、老年人口比率は約2倍

の30%近くに上昇している。我々の検証によれば、次の20年間に韓国で約5%、シンガポールで約13%の減少と、日本と同様の速度で貯蓄率が低下していく

へにおいて引き続き資本蓄積が進むものの、中国、メトナム、韓国などは、国民一人当たりの資本の成長率は減速すると予測している。国内投資率に関しては、アジア地域(日本を除く)のGDPを占める中国と韓国では、今後低下すると予測している。その結果、アジア全体でも緩やかな下降傾向が予測される。我々が算出した加重平均したアジア全体(日本を除く)の国内貯蓄率と投資率をそれぞれ予測した際の、貯蓄率は21・30年においても高止まりする一方、投資率は低下傾向を示す。その結果、アジア全体の経常収支の黒字は依然として高水準を維持し、世界的な金融収支の不均衡の調整はまだ先のことである。



アジア12カ国・地域の人口構成と貯蓄率
貯蓄率
人口比率
(出所)貯蓄率はLee and Hong(2010)の試算、人口比率は国連「世界人口統計」

へと予測される。これは高齢化がより急速に進行する予測を踏まえてのことからである。図は、実質GDPで加重平均したアジア全体(日本を除く)の国内貯蓄率、老年人口比率の推移と、10・30年の間の所得水準の上昇、金融制度の発達、また個々の国・地域特有の要因を考慮する。アジアの貯蓄率は01・07年の平均の約20%から、11・20年には32%、21・30年には35%に増加すると見込まれる。このように、高齢化が進むとアジア全体としての貯蓄率は高止まりする

へと予測される。これは高齢化がより急速に進行する予測を踏まえてのことからである。図は、実質GDPで加重平均したアジア全体(日本を除く)の国内貯蓄率、老年人口比率の推移と、10・30年の間の所得水準の上昇、金融制度の発達、また個々の国・地域特有の要因を考慮する。アジアの貯蓄率は01・07年の平均の約20%から、11・20年には32%、21・30年には35%に増加すると見込まれる。このように、高齢化が進むとアジア全体としての貯蓄率は高止まりする

へと予測される。これは高齢化がより急速に進行する予測を踏まえてのことからである。図は、実質GDPで加重平均したアジア全体(日本を除く)の国内貯蓄率、老年人口比率の推移と、10・30年の間の所得水準の上昇、金融制度の発達、また個々の国・地域特有の要因を考慮する。アジアの貯蓄率は01・07年の平均の約20%から、11・20年には32%、21・30年には35%に増加すると見込まれる。このように、高齢化が進むとアジア全体としての貯蓄率は高止まりする